

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,128,521	315,113	526,152	168,078	1,863,847
経常利益又は経常損失() (千円)	119,283	96,331	30,591	18,859	89,771
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	71,549	60,980	17,923	14,277	11,192
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数(千株)	-	-	6,245	6,245	6,245
純資産額(千円)	-	-	2,979,703	2,855,887	2,921,525
総資産額(千円)	-	-	3,915,450	3,998,130	4,224,030
1株当たり純資産額(円)	-	-	477.13	457.31	467.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.46	9.76	2.87	2.29	1.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1.00
自己資本比率(%)	-	-	76.1	71.4	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,596	39,426	-	-	265,024
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,825	209,380	-	-	48,987
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,227	109,737	-	-	546,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	127,220	632,815	912,507
従業員数(人)	-	-	92	59	60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期、第47期第2四半期会計期間及び第47期第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期会計期間及び第48期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	59	(9)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
リニアベアリング(千円)	126,491	35.5
エンジンパーツ(千円)	26,847	24.2
ポジショニングステージ(千円)	25,076	43.6
合計(千円)	178,414	34.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
リニアベアリング	176,704	51.8	88,275	47.5
エンジンパーツ	36,745	29.3	16,649	37.0
ポジショニングステージ	21,771	28.0	111,773	226.5
合計	235,221	43.2	216,698	77.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
リニアベアリング(千円)	116,154	32.5
エンジンパーツ(千円)	26,847	24.2
ポジショニングステージ(千円)	25,076	43.3
合計(千円)	168,078	31.9

- (注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THK株式会社	318,539	60.5	93,941	55.9
株式会社本田技術研究所	85,972	16.3	18,875	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国経済の持ち直し等により、企業収益に底入れの兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下で、当社は営業体制を強化、円筒直動軸受関連製品の売上拡大に向け既存顧客の深耕、新規顧客の開拓など積極的な営業活動を展開いたしました。

しかしながら、自動車・電機をはじめとする幅広い業界での設備投資抑制長期化の影響を受け売上高につきましては168,078千円（前年同期比68.1%減）となりました。

また、損益面につきましても徹底した原価低減及び固定費削減を推し進めましたが、大幅な減収の影響は大きく、経常損失18,859千円（前年同期は経常利益30,591千円）となり、四半期純損失は14,277千円（前年同期は四半期純利益17,923千円）となりました。

品目別の売上高は、主力製品のリニアベアリングにつきましては、産業用機械メーカーの需要回復が遅れており、116,154千円（前年同期比67.5%減）となりました。

エンジンパーツにつきましては、モータースポーツ用エンジン部品の受注が低迷し、26,847千円（同75.8%減）となり、ポジショニングステージは、電子部品業界の市況低迷の影響等により、25,076千円（同56.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ76,466千円減少し、632,815千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18,276千円（前年同期は9,158千円の使用）となりました。

これは主にたな卸資産の増加55,340千円等の資金の減少に対し、売上債権の減少36,721千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,093千円（前年同期は13,752千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6,625千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52,095千円（前年同期は32,077千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出50,238千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5,208千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.88
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	708	11.34
小泉 秀樹	埼玉県川越市	111	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.60
夏 恒	東京都国分寺市	89	1.42
土田 浩司	東京都練馬区	76	1.21
ヒーハイスト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580-1	71	1.13
松山 史朗	東京都西東京市	70	1.12
山本 泰	神奈川県小田原市	55	0.88
計	-	3,521	56.38

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,000	6,241	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,241	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	103	104	104	105	102	104
最低(円)	90	91	91	98	96	97

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,041	968,733
受取手形及び売掛金	229,667	446,347
製品	31,045	7,677
原材料	126,941	137,369
仕掛品	292,865	231,892
その他	79,084	26,564
貸倒引当金	447	868
流動資産合計	1,648,199	1,817,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	911,062	940,089
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	240,642	268,411
有形固定資産合計	¹ 2,215,209	¹ 2,272,004
無形固定資産	2,820	3,438
投資その他の資産	² 131,901	² 130,870
固定資産合計	2,349,930	2,406,314
資産合計	3,998,130	4,224,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,081	153,744
1年内返済予定の長期借入金	200,952	203,757
未払法人税等	4,868	4,000
賞与引当金	10,000	6,667
その他	33,986	50,200
流動負債合計	350,889	418,368
固定負債		
長期借入金	508,387	608,863
退職給付引当金	37,491	34,753
役員退職慰労引当金	243,006	238,760
その他	2,469	1,759
固定負債合計	791,353	884,136
負債合計	1,142,243	1,302,505

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,472,350	1,539,575
株主資本合計	2,854,300	2,921,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,586	-
評価・換算差額等合計	1,586	-
純資産合計	2,855,887	2,921,525
負債純資産合計	3,998,130	4,224,030

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	1,128,521	315,113
売上原価	723,580	221,849
売上総利益	404,941	93,263
販売費及び一般管理費	284,209	203,828
営業利益又は営業損失 ()	120,731	110,564
営業外収益		
受取利息	230	66
助成金収入	-	19,950
その他	467	5,220
営業外収益合計	697	25,237
営業外費用		
支払利息	1,436	6,406
債権売却損	594	-
貸倒引当金繰入額	-	4,598
その他	114	-
営業外費用合計	2,145	11,004
経常利益又は経常損失 ()	119,283	96,331
特別利益		
固定資産売却益	-	221
貸倒引当金戻入額	-	2,359
特別利益合計	-	2,581
特別損失		
固定資産除却損	3,917	-
減損損失	-	3,459
損害賠償金	1,163	-
特別損失合計	5,081	3,459
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	114,201	97,210
法人税等	42,652	36,229
四半期純利益又は四半期純損失 ()	71,549	60,980

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	526,152	168,078
売上原価	349,387	97,621
売上総利益	176,764	70,456
販売費及び一般管理費	145,802	101,568
営業利益又は営業損失()	30,962	31,111
営業外収益		
受取利息	208	55
助成金収入	-	15,630
その他	367	2,281
営業外収益合計	576	17,967
営業外費用		
支払利息	672	3,126
債権売却損	230	-
貸倒引当金繰入額	-	2,588
その他	44	-
営業外費用合計	946	5,715
経常利益又は経常損失()	30,591	18,859
特別利益		
固定資産売却益	-	221
貸倒引当金戻入額	-	71
特別利益合計	-	292
特別損失		
減損損失	-	3,459
損害賠償金	1,163	-
特別損失合計	1,163	3,459
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	29,428	22,026
法人税等	11,505	7,749
四半期純利益又は四半期純損失()	17,923	14,277

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	114,201	97,210
減価償却費	69,091	60,447
減損損失	-	3,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,012	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1,639	3,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,972	2,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,662	4,246
受取利息及び受取配当金	230	66
支払利息	1,436	6,406
有形固定資産売却損益(は益)	-	221
固定資産除却損	3,917	-
売上債権の増減額(は増加)	66,285	216,679
たな卸資産の増減額(は増加)	27,987	73,913
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,287	14,737
仕入債務の増減額(は減少)	33,612	50,668
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,222	12,987
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,404
その他	4,394	104
小計	127,332	46,195
利息及び配当金の受取額	230	66
利息の支払額	1,436	6,406
法人税等の支払額	40,530	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,596	39,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	15,732	9,936
有形固定資産の売却による収入	-	580
投資有価証券の取得による支出	496	17
貸付金の回収による収入	430	130
その他	1,026	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,825	209,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,080	103,281
配当金の支払額	25,147	6,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,227	109,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,457	279,692
現金及び現金同等物の期首残高	149,678	912,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,220	632,815

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法を採用しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予算額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,252千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,864,442千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,581千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,168千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 48,500千円	役員報酬 35,790千円
給与手当 63,265	給与手当 45,714
賞与引当金繰入額 11,855	賞与引当金繰入額 4,410
役員退職慰労引当金繰入額 6,203	役員退職慰労引当金繰入額 4,246
支払報酬 23,280	支払報酬 24,362
研究開発費 19,755	研究開発費 10,722
貸倒引当金繰入額 5,012	

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 23,850千円	役員報酬 19,920千円
給与手当 32,687	給与手当 22,909
賞与引当金繰入額 8,891	賞与引当金繰入額 3,375
役員退職慰労引当金繰入額 3,212	役員退職慰労引当金繰入額 2,110
支払報酬 12,681	支払報酬 11,868
研究開発費 9,103	研究開発費 5,208
貸倒引当金繰入額 5,580	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 185,444千円	現金及び預金勘定 889,041千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 58,223	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,226
現金及び現金同等物 127,220千円	現金及び現金同等物 632,815千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,245千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,245	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価があるもの

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 457.31円	1株当たり純資産額 467.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	71,549	60,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	71,549	60,980
期中平均株式数(千株)	6,245	6,245

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,923	14,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	17,923	14,277
期中平均株式数(千株)	6,245	6,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)
 前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。